

令和3年度 第2回新潟市水道事業経営審議会 次 第

日 時 令和3年11月12日（金）午前10時00分から

場 所 新潟市水道局 研修センター2階

1 開 会

2 水道事業経営審議会委員の委嘱について（委嘱状交付）

3 議 事

議題1 会長及び副会長の選出について

議題2 令和2年度水道事業会計決算報告について

4 報 告

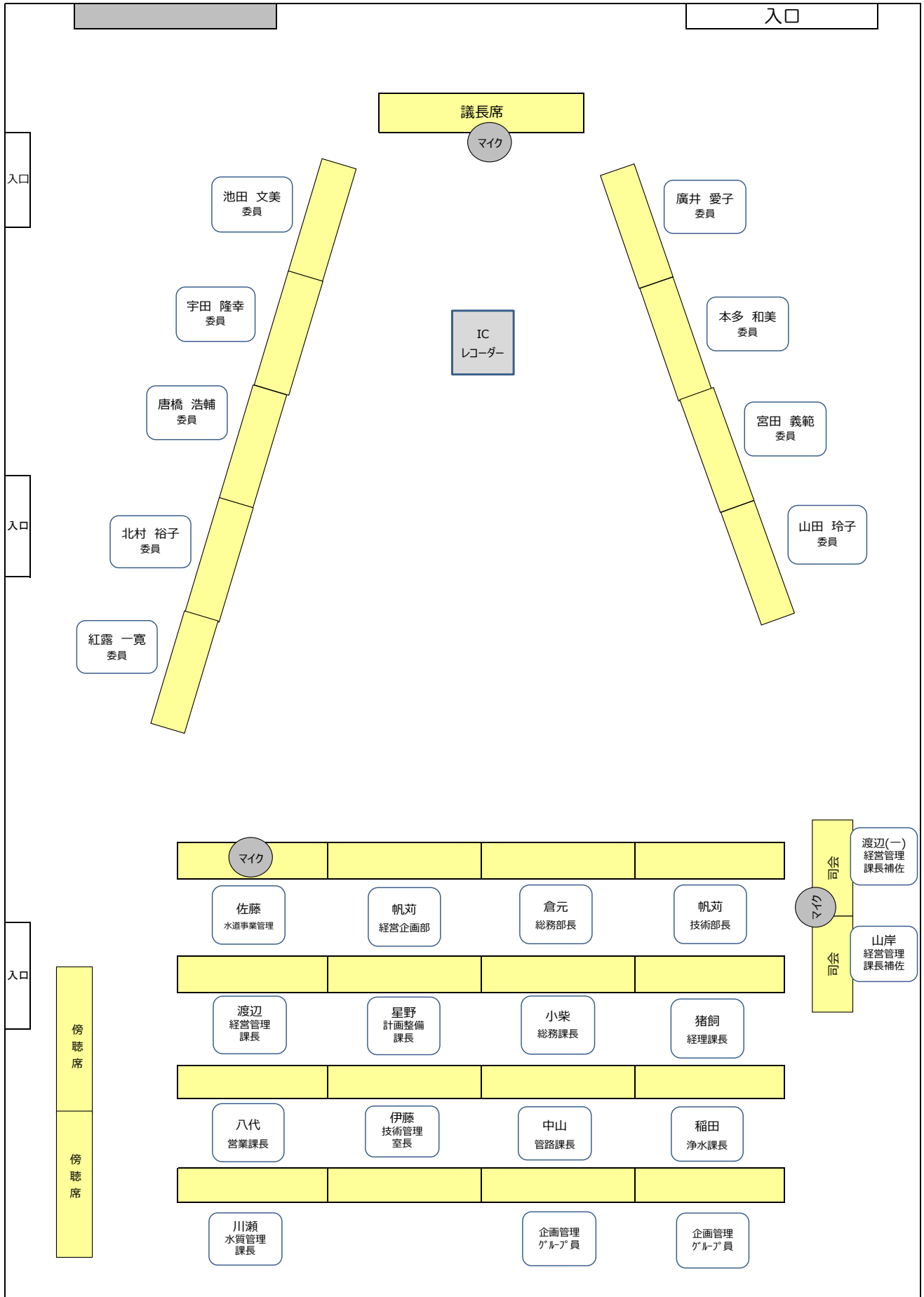
報告1 和歌山市水管橋崩落事故における新潟市からの応急給水応援について

報告2 水管橋緊急点検結果について

5 閉 会

令和3年度 第2回水道事業経営審議会 座席表

■ 水道研修センター 2階



新潟市水道事業経営審議会委員名簿

(任期：令和3年10月1日～令和5年9月30日)

※ 50音順，敬称略

氏名	肩書	新任 再任
いけだ のりよし 池田 文美	池田公認会計士事務所 公認会計士	再任
うだ たかゆき 宇田 隆幸	新潟国際情報大学 経営情報学部 教授	再任
からし こうすけ 唐橋 浩輔	(一財)新潟経済社会リサーチセンター 理事	新任
きたむら ゆうこ 北村 裕子	公募委員	新任
こうろ かずひろ 紅露 一寛	新潟大学 工学部 教授	再任
ひろい あいこ 廣井 愛子	新潟商工会議所 女性会 理事	新任
ほんだ かすみ 本多 和美	公募委員	新任
みやた よしのり 宮田 義範	(公社)日本水道協会 水道技術総合研究所 主任研究員	再任
やまだ けん 山田 健	北陸瓦斯(株) 企画部次長	再任
やまだ れいこ 山田 玲子	新潟市消費者協会 副会長	新任

山田(健)委員の任期は令和3年3月1日～令和5年2月28日

令和2年度 水道事業 決算概要

- 1 概況（令和2年度 新潟市水道事業報告書(抜粋)） P.2
- 2 主な業務実績（給水人口，給水戸数，配水量 等） P.3
- 3 (1) 予算執行状況（収益的収支） P.4
(2) 予算執行状況（資本的収支） P.5
- 4 主な実施事業（建設改良事業等） P.6
- 5 損益計算書，供給単価・給水原価 P.7
- 6 貸借対照表，年度末資金残高，年度末企業債残高 P.8
- 7 主な経営指標の推移 P.9
(収支比率，職員一人当たり営業収益，料金収入に対する企業債残高比率 等)
- (参考) 新潟市監査委員 決算審査意見書(抜粋) 「むすび」 P.10

1 概況（令和2年度新潟市水道事業報告書から抜粋）

総括事項

本市水道事業の中長期的な事業運営の方針に基づき、具体的な事業・取り組みを定めた「新・新潟市水道事業中長期経営計画（新・マスタープラン）中期実施計画」の最終年度にあたる本年度も、諸施策の実現に向け、関係する事務事業を進めました。

新・マスタープランにおける三つの方向性の一つである「安全でおいしい水道水の供給」では、これまで同様、国の水質基準よりも厳しい独自の管理目標値を設定して管理するとともに、水質検査機器の整備を進めるなど、水道水の水質管理の充実・強化に努めました。

「強靱な施設・体制による給水の確保」では、各配水場の電気設備等を更新するため、5か年継続事業で進めてきた配水場施設整備事業を完了しました。管路施設では、基幹管路及び配水支管の計画的更新に取り組み、事故・災害対策の観点から進めてきた青山浄水場系－南山配水場系間の相互連絡管の整備を完了するとともに、巻浄水場系－戸頭浄水場系間の相互連絡管の整備を継続推進しました。また、重要施設として位置付けている医療機関向けの配水管の耐震化を進めました。

「環境の変化に柔軟に対応した健全な事業運営の持続」では、より多くのお客さまに水道事業について理解していただけるよう広報紙による情報提供に努め、「水道事業経営審議会」では、有識者等から事務事業の方向性などについて意見、提言をいただきました。なお、新型コロナウイルス感染防止のため、広報イベントの規模縮小、「水道モニター制度」の中止といった対応が必要となり、お客さまの意見を直接伺う機会が減少する等の影響がありました。

また、3月には、新・マスタープランの効果的・効率的な推進に向けて、中期実施計画の進捗状況や新たな事業・取り組みを整理し、令和3年度から4年間を計画期間とする後期実施計画を策定しました。

2 主な業務実績

・主な業務実績

	2年度	元年度	比較増減	前年度比
給水区域内人口(人)	782,150	786,049	△3,899	99.5
計画給水人口(人)	822,000	822,000	0	100.0
給水人口(人)	779,276	783,101	△3,825	99.5
普及率(%)	99.63	99.62	0.01	—
給水世帯数(世帯)	343,160	340,297	2,863	100.8
給水戸数(戸)	331,227	329,319	1,908	100.6
配水量(m ³)	100,545,946	99,952,234	593,712	100.6
給水量(m ³)	94,240,928	93,616,679	624,249	100.7
有収率(%)	93.73	93.66	0.07	—
給水装置新設等(件)	7,343	7,900	△557	92.9
配水管等延長(m)	4,358,837	4,358,670	167	100.0
職員数(人)	353	362	△9	97.5

・施設能力の業務実績

(単位: m³)

	2年度	元年度	比較増減	前年度比
1日配水能力(A)	420,000	420,000	0	100.0%
1日平均配水量(B)	275,468	273,094	2,374	100.9%
1日最大配水量(C)	310,192 (1月21日)	307,064 (8月8日)	3,128	101.0%
施設利用率(B)/(A)	65.6%	65.0%	0.6P	—
負荷率(B)/(C)	88.8%	88.9%	△0.1P	—
最大稼働率(C)/(A)	73.9%	73.1%	0.8P	—

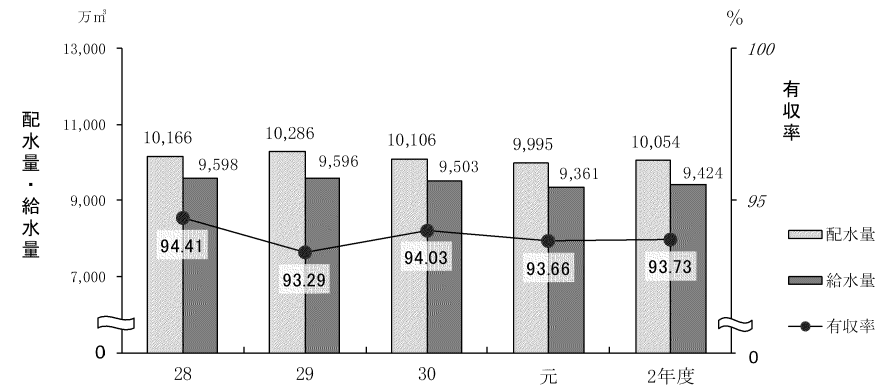
主な業務実績

- ・給水区域内人口78万2,150人に対し、給水人口は77万9,276人で、普及率は99.63%となっている。給水区域内人口及び給水人口とも減少しているが、給水戸数は増加している。
- ・当年度の配水量は1億54万5,946m³で、前年度に比べ59万3,712m³(0.6%)増加した。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、旅館業や飲食業を中心とした事業系の水道使用量は減少したものの、家庭における水道使用量は増加したことや、1月の寒波で、融雪や凍結防止に水道水が使用されたことによるものと考えられる。
- ・給水量は9,424万928m³で、前年度に比べ62万4,249m³(0.7%)増加した。また、有収率は93.73%で、前年度に比べ0.07ポイント上昇した。

施設能力の業務実績

- ・前年度に比べ、1日平均配水量は2,374m³増(0.9%)の27万5,468m³、1日最大配水量は3,128m³増(1.0%)の31万192m³となった。
- ・1日配水能力は42万m³であり、前年度に比べ、施設の平均稼働状況を表す施設利用率は0.6ポイント、1日の最大配水量に対応する最大稼働率は0.8ポイント上昇した。施設の有効利用度を表す負荷率は0.1ポイント低下した。

・(参考) 配水量・給水量・有収率の推移 (H28~R2年度)



※ 有収率 R元年度政令市平均 92.2%

3 (1) 予算執行状況 (収益的収支)

・対予算比較表 (収益的収支)

(税込み 単位 千円)

	予算額	決算額	増減	予算比
事業収益	17,452,644	17,700,721	248,077	101.4%
営業収益	15,483,488	15,753,758	270,270	101.7%
給水収益	14,719,637	14,988,019	268,382	101.8%
その他	763,851	765,739	1,888	100.2%
営業外収益	1,411,525	1,381,734	△29,791	97.9%
長期前受金戻入	1,076,603	1,062,154	△14,449	98.7%
加入金	227,973	205,754	△22,219	90.3%
その他	106,949	113,826	6,877	106.4%
特別利益	557,631	565,229	7,598	101.4%
汚泥対策賠償金	557,629	555,022	△2,607	99.5%
その他	2	10,207	10,205	—

(税込み 単位 千円)

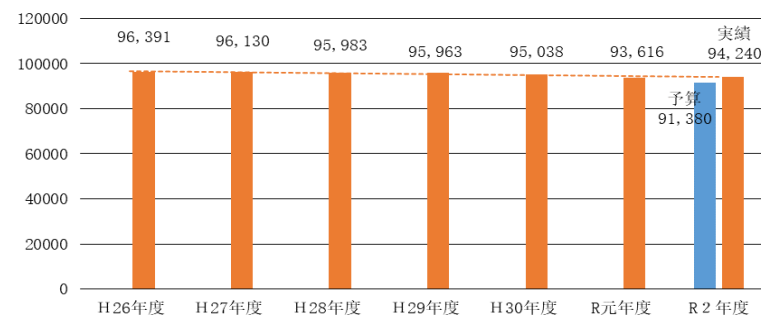
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事業費	15,774,044	15,452,927	0	321,117	98.0%
営業費用	14,443,419	14,027,440	0	415,979	97.1%
職員給与費	2,207,142	2,177,117	0	30,025	98.6%
退職給付費	146,051	145,108	0	943	99.4%
動力費	690,013	607,326	0	82,687	88.0%
薬品費	211,164	205,506	0	5,658	97.3%
材料費	5,327	3,998	0	1,329	75.1%
修繕費	1,478,420	1,430,278	0	48,142	96.7%
路面復旧費	167,200	156,745	0	10,455	93.7%
委託料	2,255,779	2,154,195	0	101,584	95.5%
受水費	465,773	468,020	0	△2,247	100.5%
減価償却費等	6,181,962	6,058,172	0	123,790	98.0%
その他	634,588	620,975	0	13,613	97.9%
営業外費用	937,490	937,432	0	58	100.0%
企業債利息	675,426	652,938	0	22,488	96.7%
その他	262,064	284,494	0	△22,430	108.6%
特別損失	388,135	488,055	0	△99,920	125.7%
汚泥対策費	373,735	273,453	0	100,282	73.2%
その他	14,400	214,602	0	△200,202	1490.3%
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0%

※ 予算額の内訳には予算流用増減額を含まない。

【事業収益】

- ・予算額174億5,264万円に対し、決算額は177億72万円(予算比101.4%)で2億4,807万円の増となった。
- ・主な増収の要因は、営業収益の給水収益で2億6,838万円なったことによるものである。

(参考) 給水量の推移



【事業費】

- ・予算額157億7,404万円に対し、決算額は154億5,292万円(執行率98.0%)であり、不用額3億2,111万円が生じた。
- ・不用額の主なものは営業費用の減価償却費1億2,379万円、委託料1億158万円、動力費8,269万円、その他特別損失の浄水汚泥等対策費1億28万円である。

3 (2) 予算執行状況 (資本的収支)

・対予算比較表 (資本的収支)

(税込み 単位 千円)

	予算額	決算額	増減	予算比
資本的収入	5,249,239	4,537,551	△711,688	86.4%
企業債	4,408,000	3,596,000	△812,000	81.6%
国庫補助金	357,385	426,703	69,318	119.4%
出資金	155,000	155,000	0	100.0%
固定資産売却代金	1	677	676	67700.0%
消火栓設置負担金	64,108	40,806	△23,302	63.7%
補償金	258,745	312,365	53,620	120.7%
投資償還金	6,000	6,000	0	100.0%

(税込み 単位 千円)

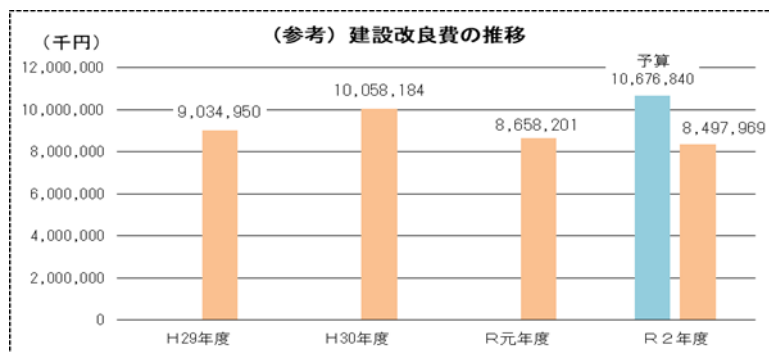
	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	13,805,471	11,626,599	1,568,226	610,646	84.2%
建設改良費	10,676,840	8,497,969	1,568,226	610,645	79.6%
配水場施設整備事業	1,026,281	800,267	0	226,014	78.0%
その他浄配水場整備費	748,681	459,366	242,671	46,644	61.4%
基幹管路更新費	3,783,054	2,855,827	989,560	△62,333	75.5%
基幹管路整備費	536,569	469,020	0	67,549	87.4%
配水支管更新費	2,979,976	2,678,990	314,490	△13,504	89.9%
配水支管整備費	1,157,933	890,557	21,505	245,871	76.9%
水道メーター購入費	115,562	84,444	0	31,118	73.1%
その他	328,784	259,498	0	69,286	78.9%
企業債償還金	3,128,631	3,128,630	0	1	100.0%

※ 予算額には前年度からの繰越予算額を含む。

・資本的収支不足額 7,089,048 千円(資本的収入-資本的支出)

補てん

- ・消費税資本的収支調整額 673,678 千円
- ・損益勘定留保資金(減価償却費等) 5,091,082 千円
- ・建設改良積立金取崩 1,324,288 千円



【資本的収入】

- ・予算額52億4,923万円に対し、決算額45億3,755万円(予算比86.4%)で、7億1,168万円の減となった。
- ・これは主として、国庫補助金で6,931万円、補償金で5,362万円の増となったものの、企業債で8億1,200万円、消火栓設置負担金で2,330万円の減となったことによるものである。
- ・企業債の減は、工事の繰越に伴い、翌年度の収入を予定している。

【資本的支出】

- ・予算額138億547万円に対し、決算額116億2,659万円(執行率84.2%)であり、差し引きでは21億7,887万円ではあるが工事の繰越が15億6,822万円あるので実際の不用額は6億1,064万円である。
- ・翌年度繰越の主な理由は、地元などを含む関係機関との調整や他事業体工事との施工期間を含めた工程調整等によるものである。

【収支不足額の補てん】

- ・資本的収入額が資本的支出額に不足する額は70億8,904万円であり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億7,367万円、減価償却費など現金支出を伴わない当年度損益勘定留保資金50億9,108万円、建設改良積立金13億2,428万円を補てんした。

4 主な実施事業（建設改良事業等）

- ・5か年継続事業として進めていた配水場施設整備事業が完了し、予定総事業費に対する執行率が89.62%であった。執行残が出た理由は、事業の見直しや入札差益による契約額の減少によるもの。
- ・老朽化管路の更新及び耐震化を進めた結果、管路更新率が0.64%に、管路耐震適合率が70.7%に向上し、老朽化管路率が4.0%となった。
- ・基幹管路整備事業では、青山浄水場系－南山配水場系間の配水区域間連絡管の整備を完了し、巻浄水場系－戸頭浄水場系間の配水区域間連絡管の整備を継続して進めた。

		事業費（単位 千円）			
【安全】	水質検査機器の整備	39,875			
	GC-MS（消毒副生成物測定用）	21,230			
	イオンクロマトグラフ分析装置(Integrion)	14,938			
	超純水製造装置 IQ 7005	3,707			
【強靱】	浄配水施設の計画的更新及び災害対策	1,259,633			
	(内訳)				
	配水場施設整備事業（5か年目/5か年継続事業）	800,267			
	監視制御設備更新工事(内野・竹尾・南浜・内島見)／電気設備更新工事（南浜）／監視制御設備機能増設工事（青山・内野）等 (総事業費 2,178,220, 累計執行額1,952,205, 執行率89.62%)				
	その他浄配水場施設整備	459,366			
	構内給水管布設工事（満願寺）／ろ過池1号表洗管更新工事（青山）／2号配水ポンプインバータ盤更新工事（戸頭）等				
	管路施設の計画的更新及び災害対策	6,894,394			
	(内訳)				
	基幹管路更新事業	2,855,827			
	φ500～700mm 老朽管更新 5,912.7m				
	基幹管路整備費	469,020			
	φ200～500mm 配水区域間連絡管整備 戸頭系～巻系 青山系～南山系 1,803.2m				
	配水支管更新費	2,678,990			
	φ50～250mm 老朽管更新, 重要施設向け耐震化, 鉛給水管更新等 11,938.1m				
	配水支管整備	890,557			
	φ50～300mm 道路整備等に係る新設,他事業関連移設,新規給水 等 3,889.5m				
【持続】	アセットマネジメントによる適正な資産管理, 戦略的な広報及びお客さま, 有識者等の意見・要望の把握	36,760			
	広報紙「水先案内」の発行, 経営審議会開催等				
	放射性物質を含む浄水汚泥の適切な管理と情報提供	273,453	※令和3年度 賠償金収入見込み		
	収納庫保管汚泥及び発生汚泥の処分				
	技術・知識を有する人材の確保と育成	1,418			
	局内研修の実施, 局外研修の受講				

	令和2年度	令和元年度	政令市平均 (令和元年度)
管路更新率 (うち基幹管路)	0.64% 3.55%	0.42% 0.67%	0.94% -
管路耐震適合率 (うち基幹管路)	70.7% 66.6%	70.2% 64.1%	- 58.3%
老朽化管路率※ (うち基幹管路)	4.0% 4.9%	3.9% 4.5%	- -

※独自設定の更新周期を超える管路延長率
すべての管路が更新周期を超えていない状態で 0%となる。

5 損益計算書, 供給単価・給水原価

・損益計算書

	(税抜き 単位 千円)			
	2年度	元年度	比較増減	前年度比
営業収益	14,336,077	14,383,243	-47,166	99.7%
給水収益	13,625,511	13,663,312	-37,801	99.7%
他会計負担金	135,553	124,488	11,065	108.9%
その他営業収益	575,013	595,443	-20,430	96.6%
営業費用	13,519,703	13,223,674	296,029	102.2%
人件費	2,319,742	2,315,213	4,529	100.2%
委託料	1,958,359	2,029,176	-70,817	96.5%
修繕費	1,300,253	1,230,313	69,940	105.7%
受水費	425,473	427,649	-2,176	99.5%
減価償却費	5,787,276	5,551,172	236,104	104.3%
資産減耗費	414,951	285,246	129,705	145.5%
その他	1,313,649	1,384,905	-71,256	94.9%
営業利益	816,374	1,159,569	-343,195	70.4%
営業外収益	1,360,719	1,382,031	-21,312	98.5%
受取利息及び配当金	592	857	-265	69.1%
加入金	187,050	223,265	-36,215	83.8%
消費税等還付金	-	351	-351	-
負担金交付金	46,153	46,977	-824	98.2%
長期前受金戻入	1,062,154	1,047,966	14,188	101.4%
雑収益	64,770	62,615	2,155	103.4%
営業外費用	714,375	772,975	-58,600	92.4%
支払利息等	652,938	711,454	-58,516	91.8%
雑支出	61,434	61,521	-87	99.9%
消費税及び地方消費税	3	-	3	-
経常利益	1,462,718	1,768,625	-305,907	82.7%
特別利益	564,923	630,318	-65,395	89.6%
特別損失	462,270	558,755	-96,485	82.7%
当年度純利益	1,565,371	1,840,188	-274,817	85.1%

・供給単価・給水原価の内訳

	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	
供給単価 a	144.58	145.95	145.38	144.84	144.60	
給水原価 b	133.87	132.19	129.45	125.87	125.65	
内訳	職員給与費	23.35	23.44	23.05	23.2	24.44
	支払利息	6.93	7.60	8.08	8.59	9.22
	減価償却費	61.36	59.16	55.58	54.46	53.22
	動力費	5.86	6.61	6.75	6.25	5.73
	修繕費	13.79	13.14	13.2	14.27	13.85
	材料費	0.03	0.04	0.03	0.03	0.04
	薬品費	1.98	1.95	1.96	1.65	1.62
	委託料	16.91	17.62	15.7	15.39	14.70
	受水費	4.51	4.57	4.51	4.44	4.44
	その他	10.42	9.26	11.63	8.36	9.21
	長期前受金戻入	△11.27	△11.20	△11.04	△10.77	△10.82
	料金回収率 a/b	108.0%	110.4%	112.3%	115.1%	115.1%

※ 政令市平均(元年度) 供給単価 166.80円, 給水原価156.8円, 料金回収率 106.6%

【損益計算書・当年度純利益】

- ・営業利益は前年度に比べ3億4,319万円(29.6%)減少し, 8億1,637万円となった。
- ・営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は, 前年度に比べ3億590万円(17.3%)減少し, 14億6,271万円となった。
- ・経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は, 前年度に比べ2億7,481万円減少し, 15億6,537万円となった。
- ・純利益については, 新マスタープランの中期実施計画と比較すると計画を6億9,500万円上回っている。

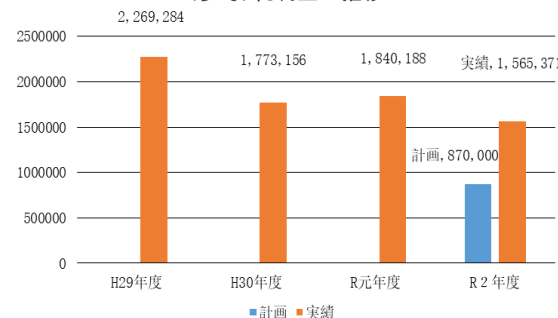
【供給単価・給水原価】

- ・供給単価は144円58銭で, 前年度に比べ1円37銭(0.94%)の減となり, 給水原価は133円87銭で, 前年度に比べ1円68銭(1.27%)の増となっている。この結果, 供給単価と給水原価の差額は10円71銭の黒字となっている。
- ・政令市との比較では双方とも低い水準を維持している。

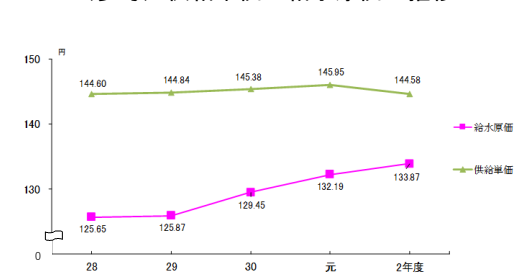
(注)・供給単価=給水収益÷有収水量

・給水原価={経常費用-(受託工事費+附帯事業費+材料・不用品売却原価)-長期前受金戻入}÷有収水量

(参考)純利益の推移



(参考)供給単価・給水原価の推移

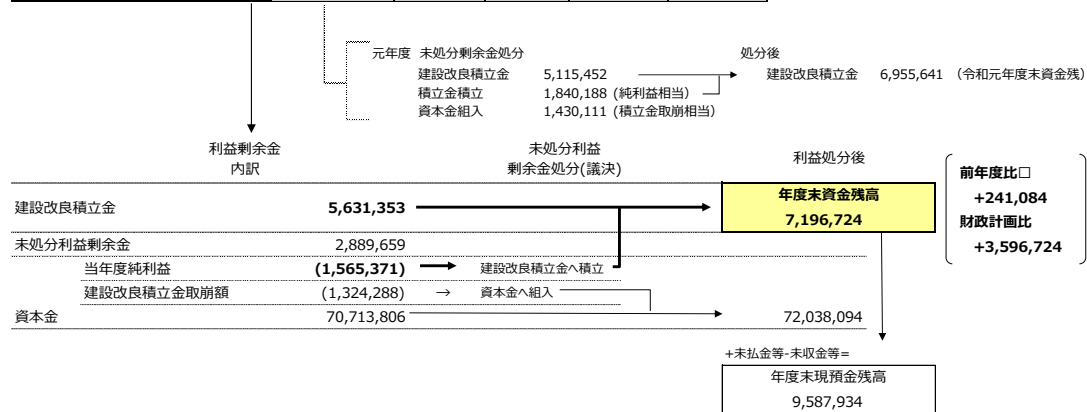


6 貸借対照表, 年度末資金残高, 年度末企業債残高

・貸借対照表 (R2・R1年度)

(単位: 千円)

	令和2年度	令和元年度	増減	前年度比	構成比	
					令和2年度	令和元年度
資産合計	165,027,033	163,805,803	1,221,230	100.7%	100.0%	100.0%
固定資産	153,017,512	151,046,648	1,970,864	101.3%	92.7%	92.2%
流動資産	12,009,521	12,759,155	▲ 749,634	94.1%	7.3%	7.8%
負債資本合計	165,027,033	163,805,803	1,221,230	100.7%	100.0%	100.0%
負債合計	82,586,980	83,086,121	▲ 499,141	99.4%	50.0%	50.7%
固定負債	48,694,885	48,275,321	419,564	100.9%	29.5%	29.5%
流動負債	8,135,461	8,979,325	▲ 843,864	90.6%	4.9%	5.5%
繰延収益	25,756,634	25,831,474	▲ 74,840	99.7%	15.6%	15.8%
資本合計	82,440,053	80,719,682	1,720,371	102.1%	50.0%	49.3%
資本金	70,713,806	69,128,694	1,585,112	102.3%	42.8%	42.2%
自己資本金	70,713,806	69,128,694	1,585,112	102.3%	42.8%	42.2%
剰余金	11,726,248	11,590,987	135,261	101.2%	7.1%	7.1%
資本剰余金	3,205,235	3,205,235	0	100.0%	1.9%	2.0%
利益剰余金	8,521,012	8,385,752	135,260	101.6%	5.2%	5.1%



固定負債のうち企業債 45,659,162 + 流動負債のうち企業債 (償還期が1年以内) 3,229,112 =

企業債当年度借入明細

	償還年数	借入利率	借入額(千円)
管路更新	30年	0.50%	3,036,000
配水場施設整備事業	11年	0.060%	560,000
計			3,596,000

企業債当年度借入明細

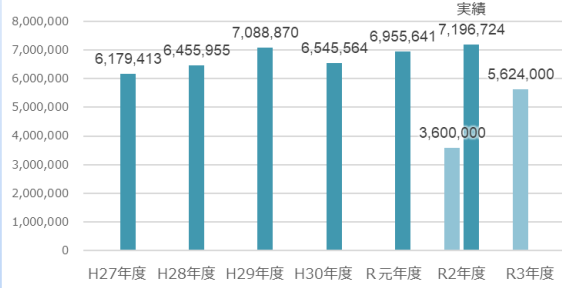
	残高	構成比
4.0%以上6.0%未満	680,699	1.4%
3.0%以上4.0%未満	1,593,679	3.3%
2.0%以上3.0%未満	13,179,963	27.0%
1.0%以上2.0%未満	11,266,014	23.0%
1.0%未満	22,167,919	45.3%
計	48,888,274	100.0%

・自己資本構成比率

(資本合計+繰延収益) / 負債資本合計 × 100

R2年度 65.6% R1年度 65.0% 政令市平均(R1年度) 68.8%

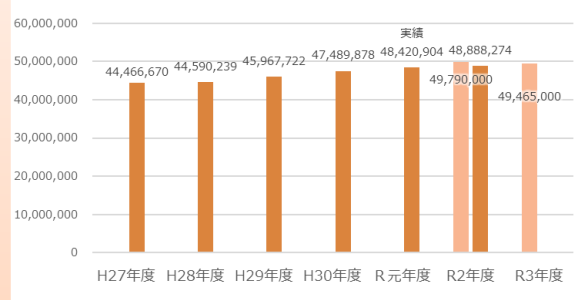
(千円) (参考) 年度末資金残高の推移



【年度末資金残高】

- ・年度末資金残高は71億9,672万円となり、財政計画を35億9,672万円上回った。
- ・これは、給水収益が予測を上回ったことなどにより純利益が増加したこと、建設改良事業において繰越で支払いが翌年度となるケースや契約差益により不用額が発生したことなどによる。

(千円) (参考) 年度末企業債残高の推移



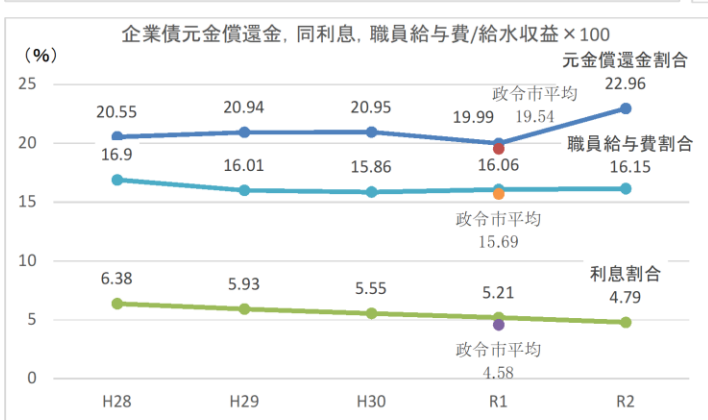
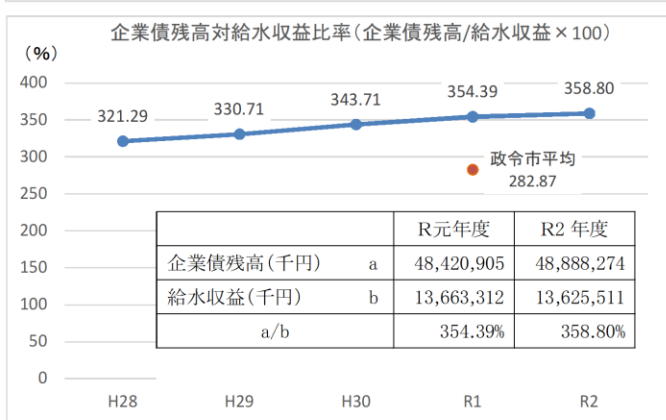
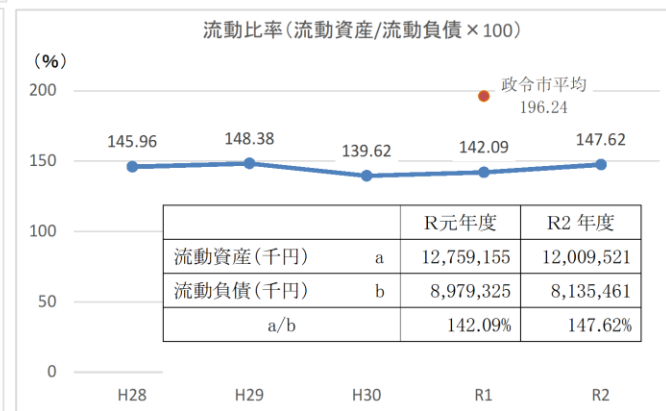
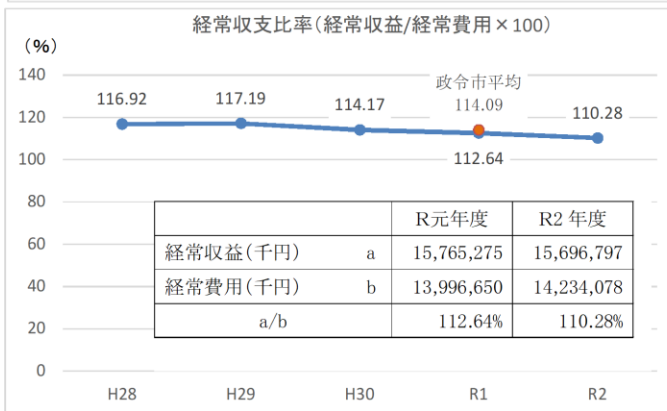
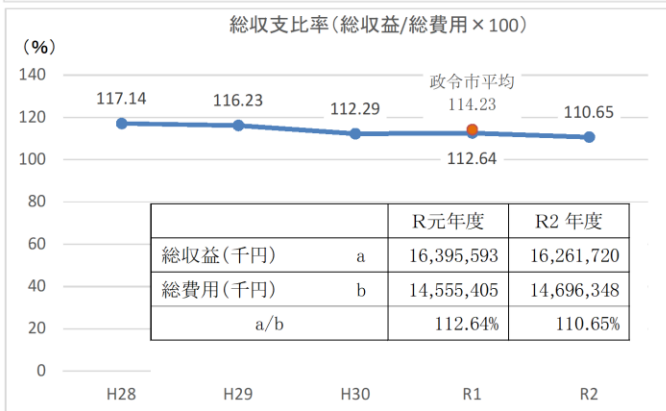
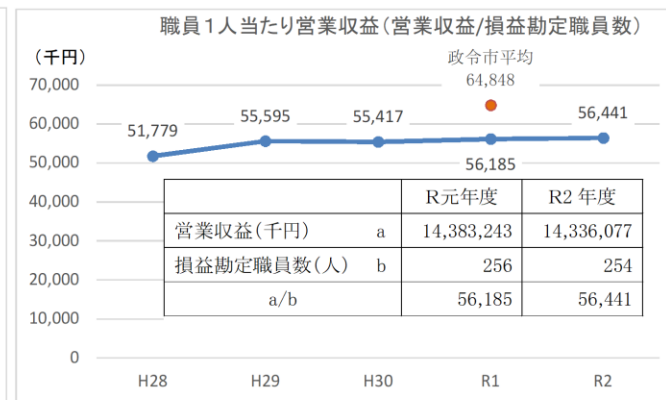
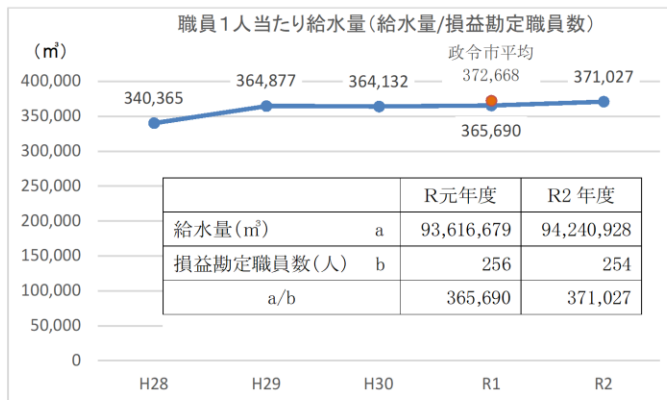
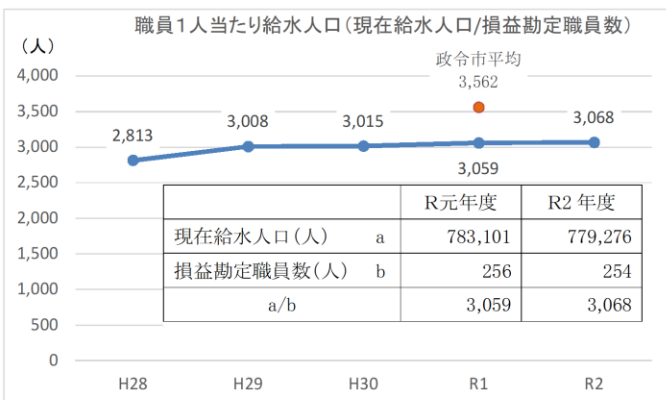
【年度末企業債残高】

- ・年度末企業債残高は488億8,827万円となり、財政計画を9億172万円下回った。
- ・これは事業費の減少などに併せ借入額を減じたことなどによる。
- ・なお、企業債の借入金利は低い水準が継続している。

【自己資本構成比率】

- ・浄配水場施設が更新期にあり、これに係る借入が加わり、企業債残高が比較的高い水準となっている。
- ・自己資本構成比率は政令市平均を下回っている。

7 主な経営指標の推移



	R元年度	R2年度
元金償還金(千円)	a	3,128,630
給水収益(千円)	b	13,625,511
a/b	19.99%	22.96%

	R元年度	R2年度
企業債利息(千円)	a	652,938
給水収益(千円)	b	13,625,511
a/b	5.21%	4.79%

	R元年度	R2年度
職員給与費(千円)	a	2,200,860
給水収益(千円)	b	13,625,511
a/b	16.06%	16.15%

(参考) 新潟市監査委員 決算審査意見書(抜粋) 「むすび」

(1) 事業の概況

当年度は、「新・新潟市水道事業中長期経営計画(新・マスタープラン)中期実施計画[平成30年度～令和2年度]」の最終年度であり、南浜配水場等の電気設備等を更新するため、5か年継続事業で進めてきた配水場施設整備事業を完了した。管路施設においては、基幹管路及び配水支管の計画的更新に取り組み、事故・災害対策として進めてきた青山浄水場系―南山配水場系の相互連絡管の整備を完了するとともに、引き続き巻浄水場系―戸頭浄水場系間の相互連絡管の整備を進めた。また、重要施設として位置付けている医療機関向けの配水管の耐震化を計画に基づき実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、家庭での水道使用量が増加したことや、1月の大雪の際、融雪や凍結防止のために水道水が多く使われたことから、当年度の配水量は前年度に比べ59万3,712^m (0.6%)増、給水量は前年度に比べ62万4,249^m (0.7%)増と、ともに増加した。

(2) 経営状況

当年度の経営成績は、純利益が15億6,537万円で前年度に比べ2億7,481万円の減益となった。これは本業の営業損益において、前述のとおり給水量は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、料金単価が高い事業系の水道使用量が減少したことにより、給水収益が3,780万円の減益となったことに加え、阿賀野川浄水場施設整備事業完了等に伴い減価償却費が2億3,610万円増加したことや、亀田取水場取水施設撤去等により資産減耗費が1億2,970万円増加したことなどが要因としてあげられる。

(3) 今後の課題

当年度末の内部留保資金は前年度に比べ約2億円増加して71億9,672万円となり、新・マスタープラン中期実施計画での見込みを約36億円上回るなど、令和5年度に資金不足となると見込んでいた状況からは大きく好転している。【下表】

これは、水需要は減少傾向にあるものの、給水収益の減少幅が中期実施計画の予測を下回っていることや、浄配水場施設整備事業や管路整備事業において、実施段階での工事内容の精査や契約差益が発生したことに伴う支出額の減少等によるものである。

しかし、経常損益の黒字幅は減少傾向にあり、当年度策定された新・マスタープラン後期実施計画では、人口減少等に伴う給水収益の減少と青山浄水場や巻取水場の設備更新等に伴う費用の増加により、内部留保資金が減少し続ける見込みであることから、水道事業が中長期的に厳しい状況にあることには変わりはなく、令和7年度からの次期マスタープランの期間内では資金不足となることを見込まれている。

このような状況の下、当年度において、将来にわたり安心・安全な水の安定供給を持続させることを目的に、長期的な施設整備の方向性をまとめた「新潟市水道施設整備長期構想2020」を策定した。現状の浄配水施設配置を、中部・東部・西部・北部の4つのエリアに再編し、配水エリアごとに長期の水需要予測を行い、施設規模の適正化や合理的な施設整備を進めることで、将来世代の負担の増加を抑制し、健全な事業運営を目指すものである。

今後ますます経営環境の厳しさが増す中、健全かつ持続可能な事業運営を実現するため、同構想に基づく投資効率を意識した施設整備を進めるとともに、時代の変化に対応すべく、常に危機感を持って不断の経営改善に取り組み、引き続き経営基盤の強化に努められたい。

		(単位:億円)									
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
見込額	新・マスタープラン	43.99	34.73	23.96	9.51	1.80	△4.87	△12.35	△21.77	△32.65	△42.97
	中期実施計画	—	—	—	46.40	44.88	36.00	27.94	11.77	△3.23	△22.87
	後期実施計画	—	—	—	—	—	—	56.24	45.61	32.15	19.15
実績額		61.79	64.56	70.09	65.46	69.56	71.97	—	—	—	—

新MP 浄・配水施設整備事業等 進捗状況

経営審議会資料

令和3年10月現在
単位：千円（税込み）

施設名	施設能力 (m ³ /日)	R2年度 年間配水量 (m ³)	最大 稼働率	整備事業			実施計画										備考		
				区分	事業費	R2年度 決算	進捗率	前期				中期		後期					
								H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		R6	
青山浄水場	105,000	21,009,391	60.9%	計画	3,810,400	—	—												R3～R6の継続事業
				実績	—	—	—												
信濃川浄水場	80,000	22,204,540	86.9%	計画	—	—	—												
				実績	—	—	—												
阿賀野川浄水場	92,000	25,283,192	88.1%	計画	7,022,160	—	—	H27～R1										H27～R1の継続事業	
				実績	6,581,733	—	—	完了											
満願寺浄水場	40,000	9,468,442	74.3%	計画	—	—	—												
				実績	—	—	—												
戸頭浄水場	38,000	8,525,943	72.8%	計画	—	—	—												
				実績	—	—	—												
巻浄水場	27,000	5,564,028	64.2%	計画	—	—	—												
				実績	—	—	—												
巻取水場	27,000	5,564,028	64.2%	計画	精査中	—	—												R4～R6の継続事業
				実績	—	—	—												
配水場施設 (内野・竹尾・南浜・内島見)	—	—	—	計画	2,178,220	1,020,600	—	H28～R2										H28～R2の継続事業 (計画事業費と実績との差は、 入札による請負差額による)	
				実績	1,952,205	800,266	100%	完了											

和歌山市水管橋崩落事故における 新潟市からの応急給水応援について

1 和歌山市水管橋崩落事故の概要

- ・ 10月3日（日）：^{むそた}六十谷水管橋崩落
（紀の川に架かる口径900mmの送水管2本）
- ・ 影響：10月3日（日）22時から断水
（紀の川以北の約6万世帯（市内の約40%））
- ・ 応急給水：（公）日本水道協会の和歌山県支部を含む
関西地方支部、自衛隊、国土交通省、
民間の給水車が応援
（10/9までの間で最大152台/日の給水車が活動）



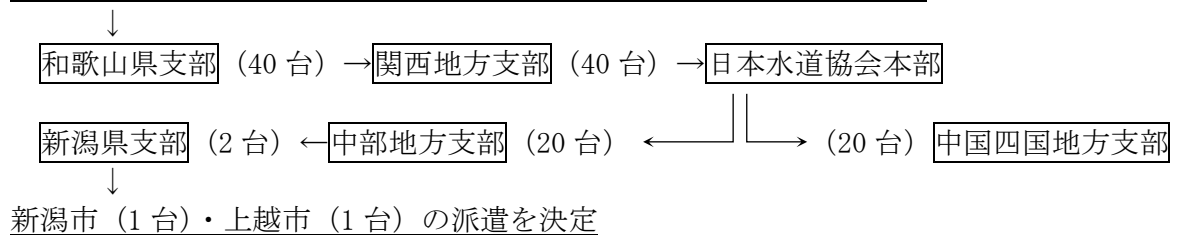
2 復旧状況

- 10月8日（金） 仮設送水管の設置が完了し、午後10時38分に送水を開始
- 10月9日（土） 住民の水道使用により高台等では断水状態、濁水も多く飲用不可として広報
- 10月10日（日） 20時全地域において飲用可能となる

3 新潟市への応援要請および応援活動概要

10月8日（金） 応援要請

- ・ 和歌山市から追加応援要請（10月10日から活動できる給水車40台）



10月9日（土）

7:00 新潟市応援隊（4t給水車1台 職員2名）水道局出発 ～ 16:45 和歌山市加納浄水場着

10月10日（日）～11日（月） （最大167台/日の給水車が現地で活動）

7:00～20:00 応急給水活動：小中学校に開設された給水所での給水



仮設送水管の設置が完了し、ほぼ全域において飲用可能となったことから、
中部地方支部20台・中国四国地方支部20台の給水車については、11日をもって作業終了

10月12日（火）

7:00 新潟市応援隊（4t給水車1台 職員2名）現地出発～ 17:00 水道局帰着

水管橋緊急点検結果について

1 はじめに

令和3年10月3日、和歌山市で発生した水管橋崩落事故を受け、特に水道水の供給に多大な影響を及ぼす恐れのある水管橋について緊急点検を実施したので報告するものである。

2 調査対象

○φ400mm以上の水管橋（導・送・配水幹線）（単位：橋）

	東	中央	西	北	西蒲	秋葉	江南	南	計
400mm以上	10	5	16	8	14	10	10	5	78

3 点検結果

今回の点検では、直ちに水道水の供給に影響を与える状態の水管橋はなかった。全78橋中14橋は、何らかの対策を必要とするものであり、そのうち9橋は以前の通常点検で劣化等を確認しており、既に対応中である。

残る5橋は、次項4の記載のとおりである。

（単位：橋）

	東	中央	西	北	西蒲	秋葉	江南	南	計
要対策	0	0	0	0	1	1	3	0	5
対応中	0	0	4	3	0	0	2	0	9
合計	0	0	4	3	1	1	5	0	14

4 今後の対策

今回の緊急点検にて、対策が必要とされる5橋については外装材の補修、メーカーへの補修方法の調査、点検頻度強化等を実施する。

※本市には、和歌山市で崩落した水管橋と同形式の水管橋が1橋（阿賀野川取水塔水管橋φ700×2条）あるが、昨年度の通常点検で管理用歩廊の劣化を確認しており、現在補修に係る委託業務を実施している。



阿賀野川取水塔
ランガー水管橋の全景写真